

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

# 政策評価シート

政策	3
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策担当部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部
			評価担当部局	農林水産部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

農林水産業は、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、時代の変化に即した構造転換が求められている。このため、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や経営力の向上等を進め、農林水産物のブランド化の推進や、食品製造業・観光関連産業等の他産業との連携を図るとともに、意欲的に事業展開に取り組む個々の経営体を支援し、東北各県や北海道とともに、食の基地としての将来展望に立ち、競争力ある農林水産業への転換を図る。さらに、成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の育成にも取り組んでいく。

また、宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、県内での消費拡大・県内供給力の向上を図るため、身近な販売拠点などによる供給体制とそれにこたえる生産・流通体制を整備する。

こうした取組により、地域を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図る。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成24年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況		達成度	施策評価
				実績値 (指標測定年度)		
6	競争力ある農林水産業への転換	64,026,538	農業産出額(億円)	1,641億円 (平成23年)	B	概ね順調
			水田の不作付地面積(ha)	5,629ha (平成24年度)	C	
			新規需要米(米粉用米, 飼料用米)の作付面積(ha)	2,136ha (平成24年度)	B	
			園芸作物産出額(億円)	276億円 (平成23年)	N	
			アグリビジネス経営体数(経営体)	80経営体 (平成24年度)	B	
			林業産出額(億円)	55億円 (平成23年)	C	
			優良品やぎ材の出荷量(m <sup>3</sup> )	14,825m <sup>3</sup> (平成23年度)	C	
			漁業生産額(億円)	438億円 (平成23年)	A	
			主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	437億円 (平成24年)	A	
			水産加工品出荷額(億円)	2,327億円 (平成22年)	B	
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	2,090,843	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	24.4% (平成24年度)	N	概ね順調
			県内木材需要に占める県産材シェア(%)	39.2% (平成24年度)	B	
			環境保全型農業栽培面積(ha)	27,794ha (平成23年度)	N	
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	3,176事業者 (平成24年度)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」  
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値  
ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)

<b>■ 政策評価（原案）</b>	概ね順調
-------------------	------

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済を支える農林水産業の競争力強化を図るため、2つの施策に取り組んだ。</li> <li>・施策6では、震災により生産基盤が被災したことにより生産量と生産額が減少しているが、各事業は計画どおり実施され、施策としては概ね順調に推移している。</li> <li>・施策7では、原発事故に伴う放射能汚染の懸念等から県産品の使用実績が低下したが、大部分の事業は計画どおり実施されており、施策としては概ね順調に推移している。</li> </ul> <p>・以上により、本政策の進捗状況は、概ね順調に推移していると判断した。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策6においては、震災により農地や漁港、水産加工施設等が被災し、生産量が減少している。</li> <li>・施策7においては、食の安全安心の確保に関する放射性物質の検査については、状況にあわせ検査体制を整備し、定期的に検査を実施しているが、県民の安全安心に対する不安が払拭しきれていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地等の生産基盤を早期に復旧すると共に、ほ場の大区画化や大規模土地利用型農業経営体の育成、施設園芸団地の整備、畜産の生産拡大、水産加工品の販売強化等を推進し、競争力ある農林水産業への転換を図る。</li> <li>・放射性物質の検査結果を定期的に公表していくとともに、食の安全安心県民総参加運動などにより消費者の食の安全性に対する理解を深める取組を進める。</li> </ul>